

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上原均
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,673,542	6,390,186	26,904,055
経常利益	(千円)	345,815	213,461	1,889,743
四半期(当期)純利益	(千円)	185,295	111,535	922,504
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	189,982	66,988	1,148,151
純資産額	(千円)	10,587,219	11,374,717	11,544,298
総資産額	(千円)	20,282,843	25,516,622	25,674,689
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.30	3.80	31.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.8	44.2	44.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要や自動車関連産業で設備投資は緩やかな回復基調をたどりましたが、海外は米国のエネルギー資源開発関連の需要が好調ではあるものの、欧州債務金融危機や円高の長期化が定着したことにより、中国経済の減速や新興国の景気回復も遅れており、日本経済の景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社グループは、一部原発の再稼動にも電力供給不足は否めず、電力の確保、節電及び代替動力源として、発電機やエンジンコンプレッサをお客様のニーズに合わせ提案営業を行ってまいりました。また、海外におきましては、新興国を中心とした新規取引先の開拓、保守部品の供給体制及びサービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、生産性の向上に向けた改善活動や増産効果及びお客様への付加価値提案等を行うとともに、部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は国内が4,079百万円（前年同期比6.7%増）、海外が2,310百万円（前年同期比24.9%増）、全体で6,390百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

損益につきましては、円高の長期化による為替の影響を受け、営業利益は336百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は213百万円（前年同期比38.3%減）、四半期純利益は111百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業では、海外は、アジアが依然として中国の金融引き締め等による影響を受けましたが、東南アジアが回復に向かい前年同期でほぼ横ばいとなりました。米国におきましてはエネルギー資源開発等により需要が大幅に増加し前年同期を大きく上回りました。国内は災害復旧向け及び企業向け電力調整関連に発電機やエンジンコンプレッサの出荷が堅調に推移した結果、売上高は5,007百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は470百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの屋外設置仕様や非常用発電機の需要増加及び機械のメンテナンスニーズを取り込んで、売上高は1,383百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、18,528百万円となりました。これは主に、債権回収や運転資金調達により現金及び預金が増加したこと及び受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、6,988百万円となりました。これは主に、時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、11,503百万円となりました。これは主に、運転資金調達により短期借入金が増加したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、2,638百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、11,374百万円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が増加したこと及び時価の下落によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 777,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,031,000	29,031	
単元未満株式	普通株式 357,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	777,000		777,000	2.58
計		777,000		777,000	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,147,151	4,782,836
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,871,877	<sup>2</sup> 9,648,655
商品及び製品	2,561,065	2,942,760
仕掛品	143,037	171,222
原材料及び貯蔵品	352,393	428,694
繰延税金資産	267,851	314,413
その他	230,155	241,427
貸倒引当金	1,900	1,509
流動資産合計	18,571,631	18,528,502
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,433,038	4,483,145
減価償却累計額	3,445,331	3,464,023
建物及び構築物(純額)	987,707	1,019,122
機械装置及び運搬具	5,979,164	6,199,284
減価償却累計額	5,045,524	5,100,767
機械装置及び運搬具(純額)	933,639	1,098,516
土地	1,738,708	1,738,708
建設仮勘定	304,023	48,210
その他	1,123,552	1,170,660
減価償却累計額	1,045,698	1,064,086
その他(純額)	77,854	106,573
有形固定資産合計	4,041,933	4,011,131
無形固定資産	249,396	240,732
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,055,987	1,929,347
繰延税金資産	505,533	557,523
その他	284,452	282,592
貸倒引当金	34,245	33,207
投資その他の資産合計	2,811,728	2,736,256
固定資産合計	7,103,058	6,988,120
資産合計	25,674,689	25,516,622



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 5,734,007	2 6,018,644
短期借入金	2,666,600	3,166,600
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	901,978	167,256
賞与引当金	416,101	638,403
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	2 1,253,678	2 977,794
流動負債合計	11,507,366	11,503,698
<b>固定負債</b>		
長期借入金	333,400	291,750
退職給付引当金	1,919,582	1,964,247
役員退職慰労引当金	136,585	139,001
P C B対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	4,887	4,189
その他	103,570	114,018
固定負債合計	2,623,025	2,638,206
負債合計	14,130,391	14,141,905
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	4,565,607	4,442,042
自己株式	118,255	118,584
株主資本合計	11,258,790	11,134,896
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	349,602	278,256
為替換算調整勘定	152,252	124,879
その他の包括利益累計額合計	197,350	153,376
少数株主持分	88,157	86,444
純資産合計	11,544,298	11,374,717
負債純資産合計	25,674,689	25,516,622

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,673,542	6,390,186
売上原価	4,292,792	4,940,650
売上総利益	1,380,750	1,449,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	102,852	126,908
役員報酬及び給料手当	344,377	366,088
賞与引当金繰入額	118,995	107,732
退職給付引当金繰入額	33,455	35,462
役員退職慰労引当金繰入額	8,071	12,130
その他	410,483	464,436
販売費及び一般管理費合計	1,018,237	1,112,759
営業利益	362,512	336,776
営業外収益		
受取利息	271	411
受取配当金	8,043	14,056
その他	12,001	13,442
営業外収益合計	20,315	27,909
営業外費用		
支払利息	3,007	7,925
為替差損	30,947	122,558
その他	3,057	20,740
営業外費用合計	37,012	151,224
経常利益	345,815	213,461
特別利益		
固定資産処分益	84	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
固定資産処分損	1,148	159
投資有価証券売却損	16,338	-
投資有価証券評価損	-	6,676
特別損失合計	17,486	6,836
税金等調整前四半期純利益	328,413	206,625
法人税、住民税及び事業税	237,122	154,145
法人税等調整額	95,522	58,482
法人税等合計	141,599	95,663
少数株主損益調整前四半期純利益	186,813	110,962
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,518	572
四半期純利益	185,295	111,535

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,813	110,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,825	71,346
為替換算調整勘定	25,993	27,372
その他の包括利益合計	3,168	43,973
四半期包括利益	189,982	66,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,463	67,561
少数株主に係る四半期包括利益	1,518	572

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,397千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,542千円	4,159千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	796,287千円	923,877千円
支払手形	37,608千円	29,582千円
設備支払手形	5,840千円	156,612千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	102,592千円	116,943千円

(注) 負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,439,250	1,234,291	5,673,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,439,250	1,234,291	5,673,542
セグメント利益	504,830	135,360	640,190

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	640,190
全社費用(注)	277,677
四半期連結損益計算書の営業利益	362,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,007,171	1,383,014	6,390,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,007,171	1,383,014	6,390,186
セグメント利益	470,580	119,542	590,123

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	590,123
全社費用(注)	253,347
四半期連結損益計算書の営業利益	336,776

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

減価償却方法の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「建設機械事業」で1,898千円、「産業機械事業」で433千円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が65千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円30銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,295	111,535
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,295	111,535
普通株式の期中平均株式数(株)	29,393,020	29,386,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

北越工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。